

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 下住 晃平

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営管理本部長 下住 晃平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,839,182	4,387,160	14,901,130
経常利益 (千円)	426,143	671,914	1,169,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	348,940	468,100	898,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,283	628,869	1,106,489
純資産額 (千円)	17,146,405	17,771,614	17,658,594
総資産額 (千円)	24,971,288	24,675,224	24,655,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.76	17.21	32.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.1	72.0	71.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(計測機器セグメント)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったKYOWA DENGYO (THAILAND) CO., LTD. は、当社が保有する株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは連結子会社8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費およびインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復局面にある一方で、昨年から続く物価高や円安の進行、中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社顧客におきましては、全体としての設備投資意欲は継続して底堅いと見られるものの、一部顧客では、投資繰延べの動きが見られる等、企業により景況感はまだまだ模様となっております。

このような事業環境のなか、中期経営計画の最終年として、「生産工程の全体最適化」「デジタルを活用した営業力のさらなる強化」「魅力あるフィールドエンジニアリングの提供」「事業基盤の強化とESG経営の実践」に取り組み、業績の達成に注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、航空宇宙産業およびエネルギー関連分野が増加するなど、堅調に推移し、3,648百万円（前期比3.4%増）となりました。

売上高は、汎用品における受注残物件の生産停滞解消と、特注品およびシステム製品における自動車衝突試験システム関連製品の増加が寄与し、4,387百万円（前期比14.3%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増収と、これに伴う生産増により原価率が改善したことから、営業利益は652百万円（前期比55.2%増）、経常利益は671百万円（前期比57.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、タイ販売子会社株式の一部譲渡による関係会社株式売却益を特別利益として計上したことにより、468百万円（前期比34.1%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（計測機器セグメント）

計測機器セグメントは、ひずみゲージを中心とした汎用品の増加により、受注高は3,329百万円（前期比2.1%増）となりました。売上につきましては、電子部品の調達状況が改善したことにより、測定器関連機器を中心に汎用品が増加したほか、特注品関連機器（特定顧客向け製品）およびシステム製品関連機器においても、自動車衝突試験関連の大口計測システム案件が増加しました。保守・修理部門も堅調に推移し、売上高は3,902百万円（前期比13.0%増）となりました。

また、セグメント利益（売上総利益）は1,529百万円（前期比13.5%増）となりました。

（コンサルティングセグメント）

コンサルティングセグメントは、鉄道関連をはじめとした各種計測業務が増加し、受注高は319百万円（前期比19.0%増）、売上高は485百万円（前期比25.6%増）となりました。

また、セグメント利益（売上総利益）は229百万円（前期比36.8%増）となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、24,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。

流動資産は17,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が880百万円が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が304百万円、有価証券が400百万円、棚卸資産298百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は7,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が90百万円減少した一方、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が217百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。

流動負債は4,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が124百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が15百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は17,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円の増加となりました。その主な要因は、非支配株主持分が62百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が150百万円増加したことによるものであります。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は237百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,775,900	27,775,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,775,900	27,775,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		27,775,900		1,723,992		1,759,161

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 578,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,182,700	271,827	
単元未満株式	普通株式 14,400		
発行済株式総数	27,775,900		
総株主の議決権		271,827	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	578,800		578,800	2.08
計		578,800		578,800	2.08

(注)2024年3月31日現在の自己株式数は578,834株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279,567	6,160,268
受取手形、売掛金及び契約資産	1 5,688,896	1 5,383,915
有価証券	1,000,000	600,000
商品及び製品	1,335,719	1,257,741
仕掛品	1,395,479	1,230,695
未成工事支出金	90,824	27,360
原材料及び貯蔵品	2,257,529	2,265,153
その他	141,582	170,746
貸倒引当金	177	-
流動資産合計	17,189,422	17,095,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,392,350	2,350,310
その他（純額）	2,010,217	1,961,842
有形固定資産合計	4,402,567	4,312,153
無形固定資産	333,278	322,328
投資その他の資産		
その他	2,730,674	2,944,860
貸倒引当金	59	-
投資その他の資産合計	2,730,614	2,944,860
固定資産合計	7,466,461	7,579,342
資産合計	24,655,883	24,675,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,093	1,628,946
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	18,057
未払法人税等	192,857	251,828
賞与引当金	184,932	503,505
役員賞与引当金	28,420	7,160
執行役員賞与引当金	5,302	1,177
その他	1,616,106	1,282,787
流動負債合計	4,997,379	4,893,463
固定負債		
長期借入金	11,108	5,552
役員退職慰労引当金	14,571	11,488
退職給付に係る負債	1,650,707	1,666,541
資産除去債務	70,707	70,795
その他	252,815	255,768
固定負債合計	1,999,909	2,010,146
負債合計	6,997,289	6,903,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,759,161	1,759,161
利益剰余金	13,568,001	13,583,063
自己株式	206,891	206,891
株主資本合計	16,844,263	16,859,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650,065	800,693
為替換算調整勘定	177,790	189,938
退職給付に係る調整累計額	76,335	78,342
その他の包括利益累計額合計	751,520	912,289
非支配株主持分	62,810	-
純資産合計	17,658,594	17,771,614
負債純資産合計	24,655,883	24,675,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,839,182	4,387,160
売上原価	2,323,659	2,628,401
売上総利益	1,515,522	1,758,758
販売費及び一般管理費	1,095,060	1,106,253
営業利益	420,462	652,505
営業外収益		
受取利息	453	1,466
為替差益	2,837	13,308
その他	8,356	8,464
営業外収益合計	11,647	23,240
営業外費用		
支払利息	2,435	2,052
コミットメントフィー	1,137	1,296
補助金返還損	1,617	-
その他	776	482
営業外費用合計	5,966	3,831
経常利益	426,143	671,914
特別利益		
投資有価証券売却益	109,984	-
関係会社株式売却益	-	28,524
特別利益合計	109,984	28,524
税金等調整前四半期純利益	536,127	700,438
法人税、住民税及び事業税	229,587	296,149
法人税等調整額	49,922	63,810
法人税等合計	179,665	232,338
四半期純利益	356,461	468,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,521	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,940	468,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	356,461	468,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,700	150,627
為替換算調整勘定	12,998	12,148
退職給付に係る調整額	876	2,007
その他の包括利益合計	91,822	160,769
四半期包括利益	448,283	628,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,943	628,869
非支配株主に係る四半期包括利益	11,340	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったKYOWA DENGYO (THAILAND) CO., LTD.は、当社が保有する株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	94,432千円	31,182千円
電子記録債権	67,586	74,556

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	120,244千円	114,294千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	355,407	13.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	448,751	16.50	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,452,885	386,296	3,839,182		3,839,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,452,885	386,296	3,839,182		3,839,182
セグメント利益	1,348,103	167,419	1,515,522		1,515,522

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,902,128	485,032	4,387,160		4,387,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,902,128	485,032	4,387,160		4,387,160
セグメント利益	1,529,736	229,022	1,758,758		1,758,758

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	425,313		425,313
センサ関連	989,343		989,343
汎用品計	1,414,657		1,414,657
特注品	597,754		597,754
システム製品	822,631		822,631
保守・修理	276,790		276,790
その他	341,050		341,050
各種計測業務		386,296	386,296
顧客との契約から生じる収益	3,452,885	386,296	3,839,182
その他の収益			
外部顧客への売上高	3,452,885	386,296	3,839,182

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	496,976		496,976
センサ関連	1,051,901		1,051,901
汎用品計	1,548,877		1,548,877
特注品	610,240		610,240
システム製品	1,028,757		1,028,757
保守・修理	290,201		290,201
その他	424,053		424,053
各種計測業務		485,032	485,032
顧客との契約から生じる収益	3,902,128	485,032	4,387,160
その他の収益			
外部顧客への売上高	3,902,128	485,032	4,387,160

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.76円	17.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	348,940	468,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	348,940	468,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,339	27,197

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社共和電業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 雅 代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。